経済政策論 B

―経済成長理論入門 パート (3)―

山田知明

明治大学

2021 年度講義スライド (3)

経済政策の役割

- 新古典派経済成長モデルに基づく経済成長を促進するための方法
 - 1. 貯蓄率
 - 2. 人口成長率 & 人的資本蓄積
 - 3. 技術進歩率
- 新しい経済成長理論
 - 内生的経済成長理論 (Endogenous Growth Theory)
 - 技術進歩率や人口成長率は外生ではない!

技術進歩を促す

- TFP は成長の源泉であり、90 年代の停滞の原因
 - o TFPって何?
 - 世界経済は数十年間、持続的に成長
 - 資本、労働の投入だけでは成長は止まる
 - 技術進歩なしには説明できない
 - 小さな発明から蒸気機関、電気、コンピュータまで
- 研究開発 (Research and Development) を促進する
 - 企業、国の研究開発費
 - 特許保護の期間、商標権の保護 etc.
 - イノベーション
 - 創造的破壊 (Creative Destruction) by Schumpeter

技術進歩を促す (続き)

- 収穫逓減?逓増?
 - ある企業の生産は収穫逓減に直面
- アイディア (知識資本) の重要性
 - 外部性 (Externality) が存在
 - 先進国と発展途上国は事情が異なる
 - グローバル化とスピルオーバー
- 競争と経済成長

資本蓄積を促す

- 貯蓄率が高い途上国は成長率も高い
 - 近年の中国 (50% 超?)
 - 過剰蓄積による動学的非効率性の問題あり
- 貯蓄率を高める政策の例
 - かつて日本では郵貯による優遇を行っていた
 - 東南アジアの国の一部で強制貯蓄を行う国も
- 対外直接投資 (外国人の貯蓄 = 投資)
 - 外資を引きつける

教育の経済学

- 労働投入を増やす
 - 移民や少子化対策 (経済成長だけの問題ではないが)
- 教育の役割
 - 人的資本を高める役割
 - 教育は本当に所得稼得能力を高めている?
 - 教育費の高騰と奨学金の役割
 - 発展途上国:識字率、高等教育の割合 etc.

経済成長の大前提

- 1. 制度の役割
 - 財産権 & 知的財産権
 - 例:墾田永年私財法
 - 植民地支配からの解放
- 2. 地理的条件
- 3. 民主主義と経済成長